

福祉部の基本方針

(職員数は平成28年4月1日現在)

部局名 福祉部
部長名 なかむら 中村 としや 俊也

部局内の執行体制		
課名	課長名	職員数
福祉総務課	<small>すずき</small> 鈴木 <small>ちよはる</small> 千代治	18
高齢福祉課	<small>まし</small> 岸 <small>まさひと</small> 正人	20
障がい福祉課	<small>いわさき</small> 岩崎 <small>ひろおみ</small> 浩臣	24
生活福祉課	<small>いなげ</small> 稲毛 <small>よしひろ</small> 義博	46
介護保険課	<small>こうの</small> 河野 <small>しげゆき</small> 滋之	26

基本方針

いつまでも生きがいを持ち、健康な状態を維持した高齢者を増やす取組を推進するとともに、認知症や独居の状態になっても地域で支え合い、安心した生活を営めるような環境を整えることを目指し、まちづくりを進めます。また、地域や関係機関と連携し、障がい者や生活保護受給者、生活困窮者への支援を進めます。

平成28年度の目標

- ① 生活困窮者の経済的・社会的自立と尊厳の確保、及び生活困窮者支援を通じた支え合いの地域づくりを目指します。
- ② 介護保険法に基づき、介護予防・日常生活支援総合事業や認知症施策の推進と充実を図ります。
- ③ 一人でも多くの障がい者が、個々の特性や能力に応じて就労することができるよう支援します。
- ④ 生活保護受給者の就労活動支援の拡充を図るとともに、生活保護世帯等への学習支援に取り組み、自立者増を図ります。

主な事業

生活困窮者自立支援事業 (福祉総務課)	平成28年度の取組
	「くらしサポート相談」の相談支援員を1名増員するとともに、「保健福祉総合相談」や貸付事業と連携を図りながら、包括的支援を実施します。あわせて、住宅確保給付金の支給を行います。
	最終報告 新規相談689件(平成29年1月末現在)を受け、相談支援員等と連携を図り、26件の自立支援プラン作成のもと包括的支援を実施し、6人が就労につながりました。また住居確保給付金を延べ35件支給しました。(平成29年1月末現在)
介護予防・生活支援サービス事業 (高齢福祉課)	平成28年度の取組
	平成28年1月に一部の事業を開始した介護予防・日常生活支援総合事業の充実を図りつつ、平成29年4月に未実施の2事業開始に向け、多様なサービスを開発し、要支援者等に対する効果的な支援の検討を進めます。
	最終報告 介護予防・日常生活支援総合事業の充実に向け、平成29年4月から開始する指定事業者による訪問型・通所型サービスAを立ち上げる準備のほか、要支援者等に対する効果的なサービスについて検討をしました。

主な事業	
認知症施策の推進事業 (高齢福祉課)	平成28年度の取組
	地域における認知症施策を推進するとともに、医療と介護の連携及び地域の支援機関をつなぐコーディネーターとしての役割を担う認知症地域支援推進員を各高齢者よろず相談センターに配置し、認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりに努めます。(認知症地域支援推進員が中心となり、各よろず相談センター毎に認知症予防教室を1回以上開催)
	最終報告
	認知症地域支援推進員を各高齢者よろず相談センターに配置し、各センターが主催となり認知症予防教室を8回実施しました。
就労移行・就労継続 支援事業 (障がい福祉課)	平成28年度の取組
	障害者総合支援法に基づき、就労を希望する障がい者のアセスメントや適性に合った職場への就労・定着支援を行います。また、企業での就労が困難な障がい者に、生産活動等の機会の提供を通じ、知識及び能力向上のために必要な訓練等の支援を行います。
	最終報告
	市内外の就労移行支援、就労継続支援A型及びB型事業所において、573人(人数は1月末現在)の障がい者に、一般就労に向けたアセスメントや訓練、福祉的就労の場の提供など、個々の希望や障がい特性に応じた就労支援を行いました。
生活保護者自立支援事業 (生活福祉課)	平成28年度の取組
	就労支援員による相談の充実、ハローワークとの連携強化等により生活保護受給者の就労活動を支援し、就労を促進します。また、生活保護世帯と生活困窮者自立支援法による生活困窮世帯の中学3年生の学習を支援します。
	最終報告
	就労支援を実施し、85名が就労しました。(12月末現在) 学習支援を実施し、19名参加者中、16名が希望する高校に進学しました。(途中退会3名)